



2026年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年4月14日

上場会社名 株式会社東武住販 上場取引所 東・福
コード番号 3297 URL <https://www.toubu.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻野利浩
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 河村和彦 (TEL) 083-222-1111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有 (当社WEBサイトに掲載)
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期第3四半期の業績 (2025年6月1日~2026年2月28日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期第3四半期	5,252	△7.5	224	△3.7	229	△0.8	155	0.9
2025年5月期第3四半期	5,674	15.6	233	89.5	231	89.5	153	83.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期第3四半期	57.26	—
2025年5月期第3四半期	56.74	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期第3四半期	6,466	4,478	69.3	1,652.47
2025年5月期	6,140	4,428	72.1	1,633.66

(参考) 自己資本 2026年5月期第3四半期 4,478百万円 2025年5月期 4,428百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2026年5月期	—	0.00	—	—	—
2026年5月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年5月期の業績予想 (2025年6月1日~2026年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,650	△6.5	450	△12.0	450	△11.3	300	△12.6	110.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年5月期3Q	2,712,400株	2025年5月期	2,712,400株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2026年5月期3Q	1,914株	2025年5月期	1,914株
------------	--------	----------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年5月期3Q	2,710,486株	2025年5月期3Q	2,710,486株
------------	------------	------------	------------

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策の影響が残るものの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられ、企業収益は改善傾向にあるなど、緩やかな回復傾向が見られます。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される一方、物価上昇の継続による個人消費の下振れ、人手不足を要因とする倒産件数の増加、米国の通商政策をめぐる動向、政治的・軍事的な緊張の高まりなどの景気を下押しするリスクの高まりにより、不透明感があります。

当社が属する不動産業界におきましては、2026年2月に公表された国土交通省の調査「主要都市の高度利用地地価動向報告」によれば、2025年第4四半期（2025年10月1日～2026年1月1日）の主要都市・高度利用地80地区の地価動向は、底堅い国内景気を反映して、2025年第3四半期（2025年7月1日～2025年10月1日）に比べ、全80地区で上昇となっております。

また、当社の主力事業である中古住宅の売買については、公益社団法人西日本不動産流通機構（西日本レインズ）に登録されている物件情報の集計結果である「市況動向データ」（2026年3月公表）によると、中古戸建住宅の成約状況は、中国地方が12月～2月累計で前年同四半期比3.4%減となり、3四半期連続で前年同四半期を下回りました。九州地方においては12月～2月累計で同9.6%増となり、2四半期連続で前年同四半期を上回りました。

このような環境の中、当社は、引き続き多くの不動産情報の収集を強化したほか、SNSの運用を通じたマーケティングを継続するなど、不動産売買事業に注力いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は5,252,072千円（前年同四半期比7.5%減）となりました。売上高が減少したことにより、営業利益は224,943千円（同3.7%減）、経常利益は229,078千円（同0.8%減）、四半期純利益は155,214千円（同0.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①不動産売買事業

自社不動産売買事業については、自社不動産販売件数は284件（前年同四半期比34件減）となり、自社不動産売買事業の売上高は前年同期を下回りましたが、リフォーム工事の価格上昇の影響などから、平均販売単価は16,414千円と前年同四半期に比べて269千円上昇しました。

不動産売買仲介事業については、売買仲介件数が前年同四半期に比べて減少したものの、売買仲介物件の平均単価の上昇により、売買仲介手数料は前年同四半期を上回りました。

これらの結果、不動産売買事業の売上高は4,999,653千円（前年同四半期比8.3%減）となりました。自社不動産の販売単価が上昇し、原価率が低下したものの、売上高が減少したことから、営業利益は603,444千円（同1.0%減）となりました。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸仲介事業については、賃貸仲介手数料、受取手数料及び請負工事高が前年同四半期を上回ったことから、売上高は前年同四半期を上回りました。不動産管理受託事業については、管理物件の受託件数が前年同四半期を上回ったことから管理料が前年同四半期を上回り、請負工事高も増加したことから、売上高は前年同四半期を上回りました。自社不動産賃貸事業については、売上高は前年同四半期を下回りました。

これらの結果、不動産賃貸事業の売上高は165,773千円（前年同四半期比18.1%増）となりました。売上高の増加などから、営業利益は22,431千円（同7.5%増）となりました。

③不動産関連事業

保険代理店事業については、不動産売買事業の契約数の減少にともなって長期火災保険の新規契約が減少しました。契約の更新需要の獲得を図ったことにより、更新契約数は増加したものの、売上高は前年同四半期を下回りました。

これらの結果、不動産関連事業の売上高は23,294千円（前年同四半期比2.9%減）となりました。売上高の減少などから、営業利益は10,168千円（同10.5%減）となりました。

④その他事業

介護福祉事業については、請負工事高及び物品販売高が共に前年同四半期を上回ったため、売上高は前年同

四半期を上回りました。

これらの結果、その他事業の売上高は63,350千円（前年同四半期比6.4%増）となりました。売上高は増加しましたが人件費の増加などから、営業利益は104千円（前年同四半期比66.8%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期会計期間末の総資産合計は、6,466,701千円となり、前事業年度末に比べて326,224千円増加しました。流動資産は5,559,733千円となり、前事業年度末に比べて331,687千円増加しました。これは主として、現金及び預金が316,483千円減少したものの、自社不動産の仕入を積極的に行ったことから、仕掛販売用不動産等が386,086千円増加したことに加え、販売用不動産等も215,786千円増加したことによるものであります。固定資産は、906,967千円となり、前事業年度末に比べて5,463千円減少しました。これは主として建物が18,331千円減少したことによるものであります。

②負債

当第3四半期会計期間末の負債合計は、1,987,702千円となり、前事業年度末に比べて275,249千円増加しました。流動負債は1,374,779千円となり、前事業年度末に比べて437,105千円増加しました。これは主として、未払法人税等が138,337千円減少したものの、短期借入金が630,828千円増加したことに加え、賞与引当金が23,520千円増加したことによるものであります。固定負債は612,922千円となり、前事業年度末に比べて161,856千円減少しました。これは主として、長期借入金が170,954千円減少したことによるものであります。

③純資産

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、4,478,998千円となり、前事業年度末に比べて50,975千円増加しました。これは主として、配当金の支払108,419千円があったものの、四半期純利益155,214千円を計上したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末の72.1%から69.3%となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度（2026年5月期）の通期業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2025年7月14日付「2025年5月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,155,243	838,759
売掛金	29,641	36,686
販売用不動産	3,009,467	3,225,253
仕掛販売用不動産等	941,242	1,327,328
商品	735	575
貯蔵品	4,978	4,820
その他	86,737	126,309
流動資産合計	5,228,045	5,559,733
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	357,273	338,942
土地	341,482	356,383
その他（純額）	23,835	19,622
有形固定資産合計	722,592	714,948
無形固定資産	8,199	5,685
投資その他の資産		
投資その他の資産	182,659	187,861
貸倒引当金	△1,020	△1,529
投資その他の資産合計	181,639	186,332
固定資産合計	912,430	906,967
資産合計	6,140,476	6,466,701

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	107,122	108,913
短期借入金	300,708	931,536
未払法人税等	138,337	-
賞与引当金	-	23,520
完成工事補償引当金	7,700	24,200
その他	383,806	286,610
流動負債合計	937,673	1,374,779
固定負債		
長期借入金	567,956	397,002
退職給付引当金	51,341	57,535
資産除去債務	136,021	137,498
その他	19,460	20,886
固定負債合計	774,779	612,922
負債合計	1,712,453	1,987,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,889	302,889
資本剰余金	264,499	264,499
利益剰余金	3,851,311	3,898,106
自己株式	△1,220	△1,220
株主資本合計	4,417,479	4,464,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,543	14,723
評価・換算差額等合計	10,543	14,723
純資産合計	4,428,023	4,478,998
負債純資産合計	6,140,476	6,466,701

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2024年6月1日 至2025年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自2025年6月1日 至2026年2月28日)
売上高	5,674,943	5,252,072
売上原価	4,146,638	3,716,209
売上総利益	1,528,305	1,535,863
販売費及び一般管理費	1,294,836	1,310,919
営業利益	233,468	224,943
営業外収益		
受取利息	394	2,110
受取配当金	663	721
違約金収入	800	3,581
保険差益	-	2,835
その他	580	419
営業外収益合計	2,438	9,668
営業外費用		
支払利息	4,809	5,417
その他	87	116
営業外費用合計	4,897	5,534
経常利益	231,009	229,078
税引前四半期純利益	231,009	229,078
法人税、住民税及び事業税	89,357	73,178
法人税等調整額	△12,149	685
法人税等合計	77,207	73,864
四半期純利益	153,802	155,214

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 売買事業	不動産 賃貸事業	不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,451,098	140,321	23,979	5,615,398	59,545	5,674,943	—	5,674,943
セグメント利益	609,659	20,858	11,357	641,875	314	642,189	△408,720	233,468

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護福祉事業であります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 △408,720千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 売買事業	不動産 賃貸事業	不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,999,653	165,773	23,294	5,188,722	63,350	5,252,072	—	5,252,072
セグメント利益	603,444	22,431	10,168	636,043	104	636,148	△411,204	224,943

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護福祉事業であります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 △411,204千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)
減価償却費	23,021千円	35,758千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。